

【表紙】

【提出書類】	訂正発行登録書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年6月3日
【会社名】	株式会社大林組
【英訳名】	OBAYASHI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 蓮輪 賢治
【本店の所在の場所】	東京都港区港南2丁目15番2号
【電話番号】	03-5769-1045
【事務連絡者氏名】	財務部副部長 丸山 裕史
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南2丁目15番2号
【電話番号】	03-5769-1045
【事務連絡者氏名】	財務部副部長 丸山 裕史
【発行登録の対象とした募集有価証券の種類】	社債
【発行登録書の提出日】	2018年12月20日
【発行登録書の効力発生日】	2018年12月28日
【発行登録書の有効期限】	2020年12月27日
【発行登録番号】	30-関東1
【発行予定額又は発行残高の上限】	発行予定額100,000百万円
【発行可能額】	100,000百万円 (100,000百万円) (注)発行可能額は、券面総額又は振替社債の総額の合計額(下 段()書きは発行価額の総額の合計額)に基づき算出し ている。
【効力停止期間】	この訂正発行登録書の提出による発行登録の効力停止期間は、 2019年6月3日(提出日)である。
【提出理由】	2018年12月20日に提出した発行登録書(2019年5月20日提出の訂 正発行登録書による訂正後のもの。)の記載事項中、「第一部 証券情報 第1 募集要項」および「募集又は売出しに関する特 別記載事項」の記載について訂正を必要とするため、本訂正発行 登録書を提出する。
【縦覧に供する場所】	株式会社大林組横浜支店 (横浜市神奈川区鶴屋町2丁目23番地2) 株式会社大林組名古屋支店 (名古屋市東区東桜1丁目10番19号) 株式会社大林組大阪本店 (大阪市北区中之島3丁目6番32号) 株式会社大林組神戸支店 (神戸市中央区加納町4丁目4番17号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神2丁目14番2号)

WELL認証(WELL Building Standard)は米国DELLOS社により創設された認証制度で、建物内で暮らし、働く居住者の健康・快適性に焦点を当てた世界初の建物・室内環境評価システムです。

2. 当社は建設業への新規入職者の増加、技術の伝承などを支援するため、優秀な職長やクレーンオペレーターを「スーパー職長」「スーパーオペレーター」として認定し、一定の手当を上積みして支給する制度を導入しています。
3. 「大林組林友会教育訓練校」は、厚生労働省の制度を活用した職業訓練実施広域団体です。

【募集又は売出しに関する特別記載事項】

<株式会社大林組第24回無担保社債(社債間限定同順位特約付)(サステナビリティボンド)(別称:大林組サステナビリティボンド)に関する情報>

サステナビリティボンドとしての適格性について

(訂正前)

当社は、サステナビリティボンドの発行のために、国際資本市場協会(ICMA)の「グリーンボンド原則(Green Bond Principles)2018」、「ソーシャルボンド原則(Social Bond Principles)2018」および「サステナビリティボンド・ガイドライン(Sustainability Bond Guidelines)2018」(注1.)ならびに環境省の「グリーンボンドガイドライン2017年版」(注2.) (以下「本件サステナビリティボンドに係る各種ガイドライン等」と総称する。)に則したサステナビリティボンド・フレームワークを策定しました。

サステナビリティボンドに対する第三者評価として、DNV GL ビジネス・アシュアランス・ジャパン株式会社および株式会社格付投資情報センター(R&I)より、本件サステナビリティボンドに係る各種ガイドライン等への適合性についてセカンドオピニオンを取得する予定です。

<後略>

(訂正後)

当社は、サステナビリティボンドの発行のために、国際資本市場協会(ICMA)の「グリーンボンド原則(Green Bond Principles)2018」、「ソーシャルボンド原則(Social Bond Principles)2018」および「サステナビリティボンド・ガイドライン(Sustainability Bond Guidelines)2018」(注1.)ならびに環境省の「グリーンボンドガイドライン2017年版」(注2.) (以下「本件サステナビリティボンドに係る各種ガイドライン等」と総称する。)に則したサステナビリティボンド・フレームワークを策定しました。

サステナビリティボンドに対する第三者評価として、DNV GL ビジネス・アシュアランス・ジャパン株式会社および株式会社格付投資情報センター(R&I)より、本件サステナビリティボンドに係る各種ガイドライン等への適合性についてセカンドオピニオンを取得しております。

<後略>